

平成28年度 政府予算案（大阪府関係）の決定内容（概要）

※金額上段：28年度要求額
（下段：27年度予算額）

平成28年1月14日
大阪府

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>主要最重点項目</p> <p>1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</p> <p>(1) 大阪都市圏の競争環境の整備</p> <p>◇国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩盤規制に対する改革の推進 新たな税制支援措置、制度拡充 （租税特別措置の存続・延長、法人税引き下げ、地方税減税相当額の課税所得不算入、日本版BID制度の創設等） 区域会議の機動力の発揮 	<p>◆概算要求の状況 内閣府、厚生労働省</p> <p>「国家戦略特区」の推進 〔全〕4.3億円 〔〔全〕3.1億円〕</p> <p>雇用労働相談センター設置・運営経費 〔全〕7.2億円 〔〔全〕5.0億円〕</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「関西圏 国家戦略特別区域会議」を計4回開催し、それぞれ区域計画が認定。 区域会議：H27.9.3、H27.10.14、H27.11.26、H27.12.11 計画認定：H27.9.9（第4回）、H27.10.20（第5回）、H27.11.27（第6回）、H27.12.15（第7回） H28年度税制改正の大綱において租税特別措置の延長等が認められている。 （機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額特別控除の延長、所得控除の創設等） 地方税減税相当額の課税所得不算入は、認められていない。 日本版BID制度の創設については、実現していない。 	<p>〔全〕3.2億円</p> <p>〔全〕7.2億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> 国際戦略総合特区の各種支援制度の存続 	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>「総合特区制度」の推進 〔全〕57.0億円 〔〔全〕56.1億円〕</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「関西イノベーション国際戦略総合特区」の認定プロジェクト数は全国最多の51プロジェクト・92案件。 （第14回計画認定時点（H27.11）） 「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定エリアは9地区54箇所。 （総合特区の指定（H23.12）以降、3回区域を追加） H28年度税制改正の大綱において租税特別措置の延長が認められている。 （機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額特別控除の延長。ただし、所得控除は廃止。） 	<p>〔全〕31.9億円</p>
<ul style="list-style-type: none"> 再生医療分野における審査機能等のPMDA関西支部への委譲 特許庁の審査拠点の大阪設置、 （独）工業所有権情報・研修館の支援拠点の大阪設置 	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H27.8 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転を提案 H27.8、11、12 「政府関係機関移転に関する有識者会議」を計3回開催</p>	
<ul style="list-style-type: none"> BNC T医療研究拠点の形成が進む集中的な支援措置 	<p>◆概算要求の状況 健康・医療戦略推進本部（文科省、厚労省、経産省）</p> <p>医療分野の研究開発関連予算 〔全〕2,296億円 内訳：文科939、厚労1,053、経産304 〔全〕1,971億円 〔内訳：文科809、厚労903、経産261〕</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H27.3 大阪医科大学が中心となり関西BNC T医療センターを設立することが決定 H27.4 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が発足</p>	<p>〔全〕1,999億円 内訳：文科813、厚労908、経産275</p> <p>※医療分野の研究開発関連全体の予算（BNC T以外を含む） ※端数処理により合計と内訳は一致しない</p>
<p>◇うめきた2期の都市空間創造の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国費の確保 地方債に係る制度拡充 	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>国際競争拠点都市整備事業 〔全〕93億円 〔〔全〕68億円〕</p> <p>◆予算項目以外の状況 総務省、国土交通省</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道地下化・新駅設置・土地区画整理などの基盤整備についての事業費確保は、一定予算措置される予定だが、地方債に係る制度拡充は実現していない。 	<p>〔全〕75億円</p>
<p>◇統合型リゾート（IR）の立地実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民的議論、セーフティネット対策、早期法制化、大阪への立地 	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H26.11 衆議院解散に伴いIR推進法案廃案 H27.4 国会へIR推進法案を再提出（継続審議中）</p>	

注）〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録実現	◆予算項目以外の状況 ・H27.7.28、文化審議会世界文化遺産特別委員会において、今年度の国内推薦候補から百舌鳥・古市古墳群の選定見送り ・H28年度の国内推薦、H30年の世界文化遺産登録に向け、推薦書の改善とともに、引き続き国会議員連盟と連携した取組みを進めているところ。	
(2) 都市基盤等の強化 ◇双眼型国土構造における広域交通インフラの確保 ・北陸新幹線の大阪までの米原ルートによるフル規格での整備 ・新名神高速道路の全線完成	◆概算要求の状況 国土交通省 北陸新幹線等整備新幹線の着実な整備 ○北陸新幹線（金沢～敦賀間）を含む整備新幹線着工区間 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔事〕 2,050億円 〔事〕 2,050億円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔事〕 1,600億円 うち北陸新幹線分 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔事〕 510億円 〔事〕 1,000億円 </div> ○北陸新幹線（敦賀以西ルート）の設計施工法等調査等 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 8.45億円の内数 〔国〕 8.45億円の内数 </div>	
◇リニア中央新幹線の全線同時開業 ・成長戦略等に位置付け ・国の主体的な立場による名古屋～大阪間の整備促進手法の検討	◆概算要求の状況 国土交通省 スーパーメガリージョンの形成推進 ○リニア中央新幹線によるスーパーメガリージョン形成に向けた検討 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 0.27億円 〔国〕 0.27億円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 0.10億円 </div>	
◇国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化 ・際内乗継・LCC・国際貨物の機能強化、観光インバウンド促進等への支援 ・コンセッションにおける地元への情報提供、運営事業者の選定等に対する適切な権限行使、地域との連携・協調による機能強化 ・高速アクセス鉄道の事業可能性の検討の推進、なにわ筋線の具体化への支援	◆概算要求の状況 訪日外国人旅客の増加に対応した受入体制の強化を図るため、関空に建設予定の第3ターミナルに設置するCIQ（税関、出入国管理、検疫）施設の整備費等 国土交通省 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 83億円の内数 〔国〕 83億円の内数 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 83億円の内数 </div> 観光立国施策の推進による訪日外国人の急増に対応するために必要な出入国審査手続の円滑化、迅速化 法務省 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 39.4億円の内数 〔国〕 15.5億円の内数 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 5.9億円の内数 H27補正 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔国〕 15.1億円の内数 </div>	
◇大阪湾諸港の機能強化 ・コンテナ船大型化に対応可能な港湾施設整備予算の確保、阪神国際港湾(株)への支援強化、貨物創出に向けた支援制度創設 ・港湾管理の広域的な一元化に向けた制度改正等	◆概算要求の状況 国土交通省 国際コンテナ戦略港湾施策の深化と加速 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔全〕 826億円 〔全〕 747億円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 〔全〕 687億円 </div>	
	◆予算項目以外の状況 ・訪日外国人旅行者対応のため、入国審査官等（+196人※）及び税関職員（+144人※）の増員が措置されている。 ※全国ベース ・コンセッションの運営権者として、関西エアポート(株)が、国の承認・認可の下、決定。	

注) 〔全〕 全国枠予算、〔国〕 国費ベース、〔事〕 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇阪神都市圏高速道路ネットワークの充実・強化 ・「淀川左岸線延伸部」の地方負担を軽減する事業スキームの国主体による構築 ・料金体系一元化のH29年度当初実現に向けた検討	◆概算要求の状況 国土交通省 地方向け補助金等公共事業関係予算 ○社会資本整備総合交付金（通常分） 〔全〕1兆 574億円 〔〔全〕 9,018億円〕	〔全〕8,983億円
	◆予算項目以外の状況 ・淀川左岸線延伸部については、H28年度早期の都市計画決定に向けて手続きを進めるとともに、事業スキームを検討中。 ・H27.7、国土交通省の国土幹線道路部会の「中間答申」において、大都市圏におけるシームレスな料金体系の取組方針を位置付け。H29年度当初の阪神圏のシームレスな料金体系実現に向けた具体的検討を進めている。	
2. 成長と安全・安心を支える国の形づくり ・社会資本整備総合交付金等の所要額の確保、実施主体への適切な配分 ・採択要件の緩和、交付金間の弾力的運用等の制度改善	◆概算要求の状況 国土交通省 地方向け補助金等公共事業関係予算 ○社会資本整備総合交付金（通常分）【再掲】 〔全〕1兆 574億円 〔〔全〕 9,018億円〕 ○防災・安全交付金 〔全〕1兆2,852億円 〔〔全〕1兆 947億円〕	〔全〕8,983億円 〔全〕1兆1,002億円
(1) 防災・減災の推進 ◇大規模災害等への対応 ・府被害想定結果を前提とした財源措置、法制度の改正等 ・プッシュ型支援物資における燃料の確保 ・新たな知見に基づく対策が必要とされる課題の実施方法等の明確化	◆概算要求の状況 内閣府、国土交通省 地震対策の推進 〔国〕2.30億円 内訳：内閣2.00、国交0.30 〔〔国〕2.51億円〕 内訳：内閣2.43、国交0.08 H26補正〔国〕2.16億円 内訳：国交2.16	〔国〕2.25億円 内訳：内閣2.00、国交0.25
◇災害に強い都市づくりの推進（津波浸水対策） ・新規制度の創設も含めた別枠予算の確保 ・緊急防災・減災事業債制度の要件緩和・恒久化等	◆概算要求の状況 国土交通省 ○防災・安全交付金【再掲】 〔全〕1兆2,852億円 〔〔全〕1兆 947億円〕	〔全〕1兆1,002億円
	◆予算項目以外の状況 ゼロメートル地帯等における堤防の耐震・液状化対策等が重点事業に位置付け。ただし、制度創設・地方債の拡充等は実現していない。	
（密集市街地の整備） ・国費率引上げ、国費の重点配分等 ・地方債における東日本大震災復興事業と同等の特別措置 ・除却跡地の更地に対する固定資産税軽減制度の創設、税込減となる市町村への助成措置	◆概算要求の状況 国土交通省 ○社会資本整備総合交付金（通常分）【再掲】 〔全〕1兆 574億円 〔〔全〕 9,018億円〕 ○防災・安全交付金【再掲】 〔全〕1兆2,852億円 〔〔全〕1兆 947億円〕 ○密集市街地総合防災事業 〔全〕48億円 〔〔全〕 24億円〕	〔全〕8,983億円 〔全〕1兆1,002億円 〔全〕24億円
	◆予算項目以外の状況 ・密集市街地の改善が国土強靱化アクションプラン2015に位置付けられている。 ・国費率の引上げ、地方債に関する特別措置等の制度拡充は、実現していない。 ・除却跡地の更地に対する固定資産税の軽減制度については実現していないが、国土交通省税制改正概要に空家の相続人に対する税制の特例が盛り込まれている。	

注) 〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇全国先駆けとなる改革の具体化 <ul style="list-style-type: none"> 地方分権型道州制の実現 国出先機関移管法案の国会提出・成立 ハローワーク特区における地方移管の検証、人員・財源移管の検討 	◆概算要求の状況 厚生労働省 ハローワーク等におけるマッチング機能の強化 〔全〕 29億円 〔〔全〕 28億円〕 <hr/> ◆予算項目以外の状況 地方分権型道州制関係 <ul style="list-style-type: none"> 道州制推進基本法案については、時宜をみて国会への議員提案をめざすこととされている。 国出先機関改革関係 <ul style="list-style-type: none"> 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（広域連合への丸ごと移管）については、H24.11の閣議決定後動きはないが、H26年度より、事務・権限の移譲、地方に対する規制緩和を対象とする「提案募集方式」が制度化され、引き続き同制度を通じた議論が行われている。 ハローワーク関係 <ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革有識者会議において検証を実施するとともに、ハローワーク特区における知事から都道府県労働局長への「指示」と同等の権限を法定し、ハローワークを“事実上、都道府県の組織として活用”できる枠組みの創設などを内容とする「H27年の地方からの提案等に関する対応方針」がH27.12.22に閣議決定されている。 	〔全〕 28億円
◇地方分権改革に関する提案募集方式の提案実現 <ul style="list-style-type: none"> 提案実現、必要な政省令の整備、財源措置と内容明示 	◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none"> 「H27年の地方からの提案等に関する対応方針」がH27.12.22に閣議決定され、全提案334件のうち124件が「提案の趣旨を踏まえ対応」とされている。 H26年度における提案については、H27.1対応方針に基づき、第5次地方分権一括法の施行時期に合わせて関係府省が政省令を整備しているところ。 	
◇企業の地方拠点強化税制における支援対象地域の見直し <ul style="list-style-type: none"> 支援対象地域を大阪府全域へ拡大 	◆予算項目以外の状況 支援対象地域の見直しは、実現していない。	

注) 〔全〕 全国枠予算、〔国〕 国費ベース、〔事〕 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
最重点項目〔個別項目〕 1. セーフティネットの整備 ◇国民健康保険制度改革 ・国と地方との協議による制度設計・財源措置、各医療保険料率等の制度間格差是正	◆概算要求の状況 厚生労働省 国保制度改革の準備に要するシステム開発（推進枠）〔都道府県・市町村〕 〔全〕 51億円 （新規） 国保財政安定化基金の造成 〔全〕 予算編成過程で検討 〔〔全〕 200億円〕	〔全〕 180億円 〔全〕 400億円
	◆予算項目以外の状況 H24.11～H25.8 社会保障制度改革国民会議開催（年金・医療保険・介護・少子化） H25.8 社会保障制度改革国民会議報告書を取りまとめ（国民健康保険制度の保険者の都道府県移行等） 「法制上の措置」骨子を閣議決定 H25.12 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」成立 H27.5 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」成立 ⇒改正国保法に基づき、H30年度から都道府県が市町村とともに府内の市町村国保を運営	
◇福祉医療費公費負担制度の創設と 国庫負担金減額措置の廃止	◆概算要求の状況 厚生労働省 市町村の国民健康保険助成に必要な経費 〔全〕 3兆5,070億円 〔〔全〕 3兆4,679億円〕 国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 〔全〕 2,998億円 〔〔全〕 3,005億円〕	〔全〕 3兆4,333億円 〔全〕 2,944億円
◇地域の実情等に応じた地域医療介護 提供体制の整備 ・地域医療構想策定における 都道府県の裁量拡大 ・大都市特有の人口規模等を勘案 した基金の配分、介護分野における 基金事業の要件緩和 ・診療報酬の次期改定に向けた 見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 地域医療介護総合確保基金 〔事〕 事項要求（概算要求額は非公表） 〔事〕 1,628億円 医療分野〔事〕 904億円 うち国庫602億円 介護分野〔事〕 724億円 うち国庫483億円	〔事〕 1,628億円 医療分野〔事〕 904億円 うち国庫602億円 介護分野〔事〕 724億円 うち国庫483億円
	◆予算項目以外の状況 H28.4.1 診療報酬改定を予定（本体部分はプラス0.49%、総額（ネット）はマイナス0.84%）	
◇医療関連データの活用環境の整備 ・提供ルールの整備、提供の迅速化	◆予算項目以外の状況 H27.4.9、情報提供に関するガイドラインが一部改正されたが、都道府県のレセプト情報等の利用は医療法に基づき医療計画の策定の場合に限定されており、地域診断等に活用できる状況には至っていない。	
◇児童虐待対策及び障がい児者対策の 充実 ・児童相談所等の職員配置基準の 地域の実情に応じた見直し等、児童 相談所全国共通ダイヤルの通話料 無料化 ・障がい者児入所施設の職員配置・設 備基準の改善、財源措置	◆概算要求の状況 厚生労働省 児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進 〔全〕 1,221億円 〔〔全〕 1,181億円〕 障がい者（児）への福祉サービス提供体制の基盤整備 〔全〕 93億円 〔〔全〕 26億円〕	〔全〕 1,271億円 〔全〕 70億円

注）〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
2. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現 (1) 子どもの「学び」と「はぐくみ」を支える教育施策等の充実 ◇教職員の定数改善及び負担軽減 ・新たな教職員定数改善計画の策定、部活動指導における外部指導者の活用促進方策の検討等	◆概算要求の状況 文部科学省 義務教育費国庫負担金 〔全〕1兆5,163億円 (〔全〕1兆5,284億円) 教職員定数の改善 3,040人 ○創造性を育む学校教育の推進 (1,440人) ・アクティブ・ラーニングの充実に向けた教育環境整備 1,090人 ・小学校における専科指導の充実 350人 ○学校現場が抱える課題への対応 (940人) ・特別支援教育の充実 300人 ・いじめ・不登校等への対応 190人 ・家庭環境などによる教育格差の解消 150人 ・外国人児童生徒等への日本語指導 50人 ・統合校・小規模校への支援 250人 ○チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 (660人) ・学校マネジメント機能の強化 410人 ・養護教諭・栄養教諭等の配置充実 150人 ・専門スタッフの配置促進 100人 教職員の負担軽減 ○補習等のための指導員等派遣事業 〔全〕49億円の内数 (〔全〕41億円の内数) ・中学校における部活動指導支援	〔全〕1兆5,271億円 新たな定数措置 525人 (190人) 50人 140人 (235人) 50人 50人 50人 25人 60人 (100人) 80人 20人 －人 〔全〕47億円の内数
	◆予算項目以外の状況 H27.10.28 中央教育審議会「教職員定数に係る緊急提言」 H27.12.24 文部科学大臣メッセージ「平成28年度政府予算案における教職員定数の措置について」 H27.12.21 中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(答申) (「部活動指導員」(仮称)の新設など)	
◇英語教育の充実 ・小学校の英語教科化、高等学校の外国人指導員活用への財源措置	◆概算要求の状況 文部科学省 補習等のための指導員等派遣事業 〔全〕5億円の内数 (小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業の一部) (新規) ・英語が堪能な外部人材 825人	〔全〕5億円の内数 英語が堪能な外部人材 825人
◇私学助成の拡充 ・就学支援金制度の拡充、都道府県の授業料支援事業への財源措置 ・耐震補強工事等に対する補助金予算の確保	◆概算要求の状況 文部科学省 高等学校等就学支援金 〔全〕3,633億円 (〔全〕2,995億円) 高校生等奨学給付金の拡充 〔全〕189億円 (〔全〕79億円) ・対象者の拡大 H26年度入学生から対象 → 学年進行により H28年度は1～3年次が対象 ・給付額の拡充 非課税世帯における第1子と第2子以降の給付額の差を解消 公立 37,400円 → 129,000円 私立 39,800円 → 138,000円 私立学校施設耐震化等防災機能強化 〔全〕429億円 〔全〕12億円 H26補正〔全〕279億円 復興特別会計100億円	〔全〕3,680億円 〔全〕131億円 ・学年進行による対象者拡大 ・非課税世帯における第1子の給付額を増額 公立 37,400円→59,500円 私立 39,800円→67,200円 〔全〕45億円 H27補正〔全〕50億円
◇私立幼稚園の認定こども園への移行促進 ・制度周知、事務の簡素化、公定価格の充実等	◆概算要求の状況 子どものための教育・保育給付 内閣府 〔全〕6,165億円 (〔全〕6,119億円) 教育支援体制整備事業費交付金 文部科学省 〔全〕23億円 (〔全〕17億円)	〔全〕6,500億円 〔全〕21億円

注) 〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>(2) 活力ある大阪に向けた環境整備</p> <p>◇世界的スポーツ大会の開催に向けた環境整備 (ラグビーワールドカップ2019)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花園ラグビー場の施設改修費等に対する財政支援 	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H27.3 ラグビーワールドカップ2019の国内12会場決定</p> <p>H27.7 大会開催に向けて会場整備(新設・大規模改修)が必要な3会場(釜石、熊谷、東大阪花園)が共同で国(総務省、文部科学省、国土交通省)に対して財政支援を求める要望を実施</p>	
<p>(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催効果が全国へ波及する取組み ・地域の芸術文化活動が促進される文化プログラムの展開 	<p>◆概算要求の状況</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、環境省</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック大会関連予算 [全] 676億円</p> <p>内訳：内閣 7、総務 5、法務 196、文科 366、厚労 76、環境 26 [全] 402億円</p> <p>内訳：総務 84、法務 160、外務 1、文科 150、厚労 2、環境 5 H26補正 [全] 6億円</p> <p>内訳：総務 6</p> <p>文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進 [全] 177億円</p> <p>(上記関連予算の内数) ([全] 127億円)</p>	<p>[全] 414億円</p> <p>内訳：内閣 7、総務 5、法務 19、文科 299、厚労 76、環境 8</p> <p>(上記関連予算の内数)</p> <p>[全] 135億円</p>
<p>◇国際博覧会の大阪への誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の誘致決定後の閣議了解手続き、予算措置等 	<p>◆予算項目以外の状況(府の取組状況)</p> <p>行政、経済界、有識者で構成する国際博覧会大阪誘致構想検討会における検討の結果、機運醸成等の課題が明らかになっている。これを踏まえ、府民や企業に対し、国際博覧会でめざす大阪の将来像やメリットなどを分かりやすく説明して意見交換を行うとともに、ソーシャルメディアを活用した情報発信など、機運醸成の取り組みを進めているところ。</p>	
<p>(3) 安心して暮らせる「安全なまち大阪」の確立</p> <p>◇「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察官の増員、装備資器材の整備・充実等 	<p>◆概算要求の状況 警察庁</p> <p>警察基盤の充実強化</p> <p>○人的基盤の充実強化 [全] 6.7億円</p> <p>〔全〕 4.6億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方警察官の増員 増員数 994人 ・国家公務員の増員 増員数 172人 <p>○装備資器材・警察施設の整備充実 [全] 417.1億円</p> <p>〔全〕 329.5億円</p> <p>客観証拠重視の捜査のための基盤整備 [全] 129.0億円</p> <p>〔全〕 108.6億円</p> <p>サイバー空間の脅威への対処 [全] 25.0億円</p> <p>〔全〕 21.9億円</p> <p>テロ対策と大規模災害対策の推進 [全] 215.6億円</p> <p>〔全〕 87.0億円</p>	<p>[全] 5.5億円</p> <p>地方警察官の増員</p> <p>[全] 994人</p> <p>うち府66人</p> <p>[全] 325.1億円</p> <p>[全] 113.1億円</p> <p>[全] 17.0億円</p> <p>[全] 181.8億円</p>
<p>◇性犯罪被害者支援体制整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間主体のワンストップ支援センターの機能拡充・体制強化等、財政支援措置 	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費</p> <p>○性犯罪被害者等のための総合支援に関する [全] 1.0億円</p> <p>実証的調査研究 [全] 1.0億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H27.9、内閣府が、地方公共団体における性犯罪・性暴力被害者支援のノウハウや課題等の情報を他の地方公共団体における検討に資する目的で、H26年度に実施した「性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究」の結果を報告書に取りまとめ。</p>	<p>[全] 0.9億円</p>

注) [全] 全国枠予算、[国] 国費ベース、[事] 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇子どもに対する性犯罪の再犯防止対策の推進	◆概算要求の状況 ※概算要求されていない。	—
(4) 新たなエネルギー社会の構築に向けたエネルギー政策の推進 ◇わが国における再生可能エネルギー等の導入拡大などに向けた施策の推進 ・導入目標値の明示等 ◇電気料金値上げ抑制と電力システム改革の推進 ・コスト増が容易に消費者に転嫁されない仕組みの構築等、適切な制度設計等	◆概算要求の状況 経済産業省、環境省 省エネルギー（石油危機後並の大幅なエネルギー効率の改善） <div style="text-align: right;">〔全〕 2,429億円</div> <div style="text-align: right;">（〔全〕 1,292億円）</div> 再生可能エネルギー（最大限の導入拡大と国民負担の両立を実現） <div style="text-align: right;">〔全〕 1,355億円</div> <div style="text-align: right;">（〔全〕 1,228億円）</div> 業務・家庭部門を含む地域まるごと再エネ・省エネの推進 <div style="text-align: right;">〔全〕 538億円</div> <div style="text-align: right;">（〔全〕 84億円）</div> <hr/> ◆予算項目以外の状況 H25.4～5 関西電力が電気料金値上げ H25.4.2 「電力システムに関する改革方針」閣議決定 H25.11.3、H26.6.11 電力システム改革に係る「電気事業法の一部を改正する法律」成立 H26.4.1 「エネルギー基本計画」を閣議決定 H27.4.1 電力広域的運営推進機関が発足 H27.4～6 関西電力が電気料金再値上げ H27.7.16 「長期エネルギー需給見通し」を決定 H27.9.1 電力取引監視等委員会が発足	<div style="text-align: right;">〔全〕 1,533億円</div> H27補正〔全〕 542億円 <div style="text-align: right;">〔全〕 1,366億円</div> <div style="text-align: right;">〔全〕 448億円</div>
◇原子力発電に関する安全性の確保 ・透明性のある審査、新規制基準の厳格な適用等	◆概算要求の状況 原子力規制委員会 原子力規制の継続的改善 <div style="text-align: right;">〔全〕 29億円</div> <div style="text-align: right;">（〔全〕 21億円）</div> <hr/> ◆予算項目以外の状況 H24.9.19 原子力規制委員会が発足 H25.7.8 新規制基準施行 H27.2.12 高浜原発3,4号機が新規制基準合格 H27.8.11 川内原発1号機再稼働（10月には2号機も再稼働）	<div style="text-align: right;">〔全〕 29億円</div>

注) 〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース